

食料自給率の向上を国政の柱に据えることを求める意見書について

食料自給率の向上を国政の柱に据えることを求めることに関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和4年6月17日

旭川市議会  
議長 中川明雄様

提出者 旭川市議会議員

まじま 隆 英

石川 厚 子

小松 あきら

能登谷 繁

## 食料自給率の向上を国政の柱に据えることを求める意見書

日本は食料の6割以上を海外に依存しており、その危うさが地球規模の気候変動やコロナ感染拡大の中で浮き彫りになった。さらに、ロシアのウクライナ侵略が世界の食料情勢に深刻な影響を及ぼしている中、日本の食料自給率の向上は待ったなしの課題である。

輸入価格の高騰によって、多くの食料品で値上げが続いており、国連食糧農業機関（FAO）によると、世界の食料価格指数は、2020年6月以降は上昇傾向で、2022年2月には過去最高を更新した。豪雨や高温など異常気象の頻発による不作や、コロナ禍での人や物流の混乱などの複合的な要因が、世界の食料需給のひっ迫を招いている。小麦はロシア産・ウクライナ産に依存していた国々がアメリカ産などに殺到して価格を高騰させ、2008年の世界食料危機の水準を上回っており、中国など新興国の需要の伸びも国際相場を押し上げている。日本への影響は免れず、食料生産に必要な肥料、飼料、燃料なども国際価格の高騰で安定した調達が困難になり、農業経営を直撃している。

国連は、持続可能な社会の実現には家族農業・小規模農業の役割が欠かせないとして、2019年から「家族農業の10年」をスタートさせ、各国に支援を呼びかけている。

よって、政府においては、人や環境に優しい持続可能な農業を再建し、食料自給率の向上を国政の柱に据えることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

旭川市議会